

## 農政産業観光委員会 県外調査活動状況

1 日時 平成23年8月24日(水)～8月26日(金)

2 出席委員(8名)

委員長 堀内 富久

副委員長 高木 晴雄

委員 臼井 成夫 清水 武則 鈴木 幹夫 山下 政樹 早川 浩

木村 富貴子

3 欠席

保延 実 小越 智子

○ 調査先

(1)【秋田県仙北市(クニマス里帰りに向けた取り組みについて)】

主な質疑

問) 田沢湖で絶滅したクニマスが約70年の時を経て、昨年12月に本県の西湖で発見されたことは大変喜ばしいことであるが、地元ではクニマス発見に対してどのような感情を抱いているのか、率直な反応・声を教えていただきたい。

答) 本県としても衝撃的なニュースであった。確かにクニマスの卵は流出しているということは知っており、数年前に観光協会が主となりクニマス探しを行った。最初は100万円、2年目は500万円という懸賞金をかけて行ったが、結局、見つからないという残念な結果であった。

特にクニマスの探求に力が入っていた方が、現在、積極的にクニマス里帰りプロジェクトに参加している三浦氏の父親である三浦久兵衛氏であり、「卵は確かに流出しており、絶対いるはずだ」と一生懸命に探したのだが、見つからないまま、亡くなってしまったわけである。その息子さんも亡き父の意志を引継ぎ活動していたのだが、発見されたときは本当に喜んでいて。我々も夢のような話であり、ぜひ早くこの田沢湖に返したいという声が沸いたところである。

問) 今年の6月には秋田県農林水産技術センターの研究者の方々に西湖に来ていただき、本県の水産技術センターと共同で西湖のプランクトンの採取等を実施したと伺っているが、このような共同研究的な内容も含む中で、秋田県におけるクニマスに関連した現在の取り組みの概要について教えてほしい。

答) 今年の6月23日が具体的な第1回目の調査ということで、この後、生息環境調査を4回予定しており、これらすべての調査に対して本県の職員が同行させてもらい、山梨県と共同して調査を行う。その他にも現地で行う混獲実態調査があり、本県としてもできるだけ山梨県水産技術センターと連携を取りながら対応していきたいと思っている。

さらにサンプル精査ということで胃内容調査についても非常に興味を持たれるところであり、それらについても本県にも送っていただいて精査していきたいと考えている。

問) 山梨県でも今年の1月から3月には予備調査として、産卵期に打ち上げられたクニマスの可

能性があるクロマスの浮魚の採取を行い、本県水産技術センターの形態判別によると、クニマスの可能性が高いと言われているが、田沢湖の浮魚が打ち上げられた様子について、わかる範囲で結構なので教えてほしい。

答) 打ち上げられたクニマスの浮魚については、現実に見たことがないが、秋田県立大学の杉山客員教授が書いた「クニマス百科」によると、これは先ほど、話があった三浦久兵衛氏の談話として載っているのだが、時期的には2月頃で打ち上げられたものは非常に貴重であり、朝早く行かないと、キツネに取られてしまうということで、負けないように早く行って拾ったという記述がある。

問) 田沢湖においてクニマス漁が盛んであった頃、クニマスは多くの人に食べられていたと思う。そこで、当時のクニマスの味について教えて欲しい。

答) 私も食べたことがないので、早く食べてみたいと思っている。

さまざまな文献においては、美味しいという意見と美味しくないという意見との2つの意見がある。やはり一般の市民はなかなか食べられなかったようで、「佐竹北家の日記」では塩引きにして献上したという話であった。

サケ科に属するので味は想像がつくかと思うが、「肉の色は白く味は極めて不味い」とか、「内は淡くピンク色で塩引きにして、内臓を取らずにそのまま食べることができた」といった記述もあり、県、大学の教授を含めて研究をしているが、実際のところはわからないといった状況である。私見であるが、秋田県では冬にハタハタという魚が盛んになる。他の県では美味しくないとか、食べたことがないと言われているが、秋田県では「しょつつる鍋などで好んで食べている魚であるが、水温が低いところにいる魚なので、この魚と同じ味ではないか」と思っているところである。

当時、非常に貴重なもので、米一升に対して一匹といった高額な取引交換を行っていた意味からも美味しいものであったのではないかと個人的では想像している。

問) 田沢湖には玉川温泉の酸性の強い水が流れ込んできた関係で、生息している魚などが死んでしまったということで、今、一生懸命に中和化を図っているとのことだが、現在、田沢湖は魚の住める環境になってきたのか。

答) 本格的に施設により中和処理を始めたのは平成4年からであり、19年ほど経過した現在ウグイ、コイが住めるような環境となっている。しかしPH(水素イオン濃度)は5.1から5.2、依然、多くの種類の魚が住む状況にはほど遠い状況である。

今、ここで環境汚染という形で問題が起きており、現在、石灰水による浄化を始めて20年経過したところであるが、白浜という浜は中和する石灰水の流れによって砂浜と一緒に混ざってしまい、砂が重く粘土化するようになってしまった。すべて石灰水が原因だと断定はできないのだが、温泉の専門家などによるとやはり石灰水が原因で20年の歳月をかけて、そう言う状況になってしまったのだろうと言っている。

しかし中和作業は非常に大事なことであり、他の方法で対応ができないかと各地の温泉地域をいろいろと調べてみたのだが、石灰水による中和が今のところ、最も効果があると聞いている。

このように本格的に中和作業を行っているのはこの田沢湖だけであり、他のところは石灰石を野積みしてぼかすという方法で行っているようであるが、今後、いろいろと研究をしていかなければならないと考えている。

問) クニマスの人口孵化の実験も行うなど、田沢湖にはクニマスを育てようとした方々が多かったようであるが、本県の西湖や本栖湖に20万粒の卵を放流したとのことであるが、他の県にも持っていったのか。

答) クニマスを移植した場所については、長野県、富山県、山梨県の西湖、本栖湖、あと琵琶湖に養殖された後に移植されたという記録がある。

問) それは、例えば水質が田沢湖と似ているなどの条件が合って持っていったということなのか。

答) 70、80年前は魚類の移植は頻繁に行われていたようである。北海道からヒメマスを持ってきたり、本県のクニマスをどこかに持っていったりと、今みたいに生物の多様性の保全に対する配慮はないような時代である。今では簡単に動かせるものではない。

少し付け加えさせていただくと、当時、孵化放流はかなり行っていたようだが、クニマスはサケ科の仲間であるので、孵化して腹部の卵のうと言ってお弁当のようなものを持って餌を取らずに吸収していき、体がつくられた後に餌を取るというわけであるが、その餌付けが上手く行かなかった。そのために、餌付けしをしない稚魚の放流というのが今までのパターンであった。

餌を取るまでの管理は非常に重要であるが、今年、山梨県もその点を考慮してチャレンジすると思う。

問) 先ほどから話をきいていると、三浦さんという方がクニマスの探求について熱心にやっておられていたようだが、たまたま西湖の漁業組合長が三浦氏であり、西湖には三浦という姓が非常に多いのだが、こちらの田沢湖と何かしらのつながりがあるのか。

答) 特に血縁の関係があったという話は聞いたことがないが、三浦久氏の次男の息子さんが富士河口湖町の小学校の教師をしていたことがあり、何か縁めいたものを感じている。

問) 先ほど、クニマス一匹と米一升の対価交換ができるほどの価値があるという話を伺ったが、経済効果が図られ、この地域を潤わせてきたと。他のところへ移植した理由は生物の多様性ではなく経済活性に利用されたということはないのか。

答) いろいろな所に移植したのは、当時の国策があったのだと思う。例えば、十和田湖にはヒメマスがいなかったのだが、あそこに移した後、ヒメマスは非常に重要な魚種になっており、そのようなことも狙っての移植だったのではないかと思っている。今だったら単純にはやらないと思う。



※秋田県仙北市田沢湖庁舎での説明、質疑の様子



※秋田県仙北市田沢湖庁舎で説明、質疑を行った後、田沢湖を視察した。

(2)【岩手県庁（産学官による人材育成について）（世界文化遺産登録による観光振興の活用について）】

主な質疑

問) 東京エレクトロンの工場がこちらに移転されたわけだが、かなり前からあったのか。

答) 移転されてから、かれこれ20年ぐらいになる。

問) 本県にも東京エレクトロンがあるわけだが、我々、県議会も見に行き、企業は何を求めているのかと聞くと、雇用の問題や人材育成などの問題があることを聞く。本県でも産学官の取り組みを行っているが、岩手県はそれを上回るほど一生懸命に取り組んでおられる感じがする。特に学に対して企業と大変協力体制が取られているようだが、具体的な取り組みがあれば教えて欲しい。

答) 学に対する取り組みについては、岩手県立大学に岩手ネットワークシステム（INS）があり、会員は1,000名を超える大学の教授等や企業の方が加入しており、43の研究会がある。これは、当初、大学の教授が中心となり始めたものであって、平成4年に組織的な形となったわけであるが、実は、上から押さえられていた大学の助教授の方々が「改革をしたい」、「地元の企業と新しい技術を開発したい」という思いがあり、助教授が中心となって企業、業者に声をかけて、INSをつくり、それが非常に実績として評価されてきたということで、学の動きはいい意味で影響が大きかったと思っている。

このネットワークについては、当初あやしげな組織という話もあったわけであるが、今は文部科学省や経済産業省などからも大学中心の産学官連携のモデルケースとして紹介されているところである。

問) 例えば、官のほうから「企業を誘致するためにはこういうものが必要なんだ」とか、「こういう学生を育ててもらわないと企業が欲しがらない」など、具体的な要望を企業に聞けるのか。

答) 直接、企業から聞けるし我々も話す。例えば「こんな研究ではなくこういうことをやらなければだめなんだ」と厳しい指摘もときにはストレートにする。

問) それはすんなりと受け入れるのか。

答) そう言える環境があり、企業のほうも比較的オープンに対応をしてくれている。

東京エレクトロンを中心とした下請企業が点在し、それらの装置を使っている富士通とか、東芝などの工場があるのだが、若手の技術者を地元でも育成しようとして、本来、富士通などは会社の中身を見せることは決してしないのだが、「ここは岩手県一丸となり頑張りましょう」ということで、いろいろな下請企業が1つのチームとなって、実際、工場でどのようなことをしているのか見せてもらったり、東京エレクトロンを中心に共通のテーマを設け研究を行っている。

問) 岩手大学がどれぐらいの比率で地元の学生がいるのかわからないけれども、当然、県外に出してしまう学生もいるわけであろうかと思うが、東京などの都会に出て行ってしまうことに歯止めをかけるといった対策はあるのか。

答) 基本的に地元の受け入れる企業は限界があり、都会へ出ざるを得ない。

その受け入れの器をつくるべく、企業誘致とか、地元企業の高度化を並行して行うのだが、我々

としてはいかに足を止めるのかということをやっているのだが、それだけでなく「出たい人は出ていいよ。ただ、岩手県は将来、このようなことをやるから、ぜひそのときは戻ってきて、岩手のためにがんばってくれないかと。鮭ではないが、積極的に止めるのではなく止める努力もするが、外に出ていろいろと勉強をしてきて、いつか岩手の為に頼むぞという考えを持っている。

問) 岩手県の産業技術短期大学の学生数はどのくらいであるのか。

答) 本県の矢巾校と水沢校の2つの学校があるのだが、メカトロニクス技術課とか電子技術課など合わせて6から7クラスほどあるかと思う。学生数については手元に資料がないため、申し上げることができない。

問) 本県では就職率が100%近くのかかなり高い数字であり、企業と大学が連携して取り組んでいるが、岩手県も同じ状況なのか。

答) 本県においても山梨県と同じである。産短大の校長先生も以前は岩手大学の工学部長であり、企業とのつながりも強く、そういった面では、学生の就職に対して有利であろうかと思う。

問) 3月11日に震災があつて、「がんばろう日本」と復興に向けて頑張っているのだけれども、全体的に見て、すごい底力を感じる。確かに大手の企業は内陸部にあり、南部の地域は復旧途上にまだほど遠いようであるが、このような甚大被害の中で立ち上がるためには、精神的なものや資本的なものなど大変な状況であると思うのだけれども、県としてどのように対応しているのか。

答) この大震災があつたにもかかわらず、比較的ここで頑張るんだという強い思いを持っている経営者が多く、逆に行政の対応が遅い、やらないといったハツパをかけられている状況であり、地域の経営者は立ち上がろうという強い気持ちとしっかりと前に踏み出そうとしているのが現状である。

問) ただ、これほど甚大な被害を受けて、一からやり直すというのは大変なことで、経営者に資本があれば立ち直おることもできると思うのだけれども、立ち直るためには10年、20年といった長いスパンが必要となるのではないか。

答) 物をつくっている所は、今ある場所ではなく山側に場所を移して再開しようとしているのが1つである。それから何にもなくなってしまったので、外国のほうに移転して再開のチャンスを狙う企業があるなど、さまざまな状況である。

問) 関東自動車工業の関係でデジタルエンジニア育成センターとか、テクノロジーセンターなどがあり、自動車関連産業の産業振興が主要な柱となっていると思うが、医療機器の関連産業については何か対応策はあるのか。

答) 本県では、自動車関連産業と半導体関連産業との二本柱で取り組んでいくということで、つい最近まで動いていたのだが、そもそも医療機器をつくる技術も、自動車や半導体をつくる技術も共通している部分がある。そうであれば、より多くの、大きな三本の柱となるように将来性を持って戦略的な取り組みが必要であろうと思っている。ベースがある加工から、医療機器に取り組んでいこうという形で現在、関係者と協働しているところである。

平成17年に薬事法が改正され、従来の認可制から申請して許可するという柔軟な形になり、



クラス1とか2といったものは申請すれば許可され、つくれるものとなったので、今まで自動車や半導体で培った技術力を持っている企業が医療機器関連産業に転換するようになってきた。県内には薬事法許可製造事業者数は12社となっている。

問) がんの研究施設などはあるのか。

答) 特にそういう機関はない。岩手医科大学は循環器系が強いことで有名であり、大学のほうでも今後、医療機器の開発に力を入れていきたいということもあることから、これからいろいろと取り組んでいきたいと考えている。

問) 今後、中長期的な視点に立って検討すべき取り組みということで、いわて産業人材育成会議の中で検討されていると思うが、小中学校におけるものづくり教室は文部科学省の教育プログラムの中でどのように行われているのか、また今後どうしていこうとしているのか。

答) やはり地域を知って育てていくということが大事なことであり、地元の社会見学だとか、子供たちの体験学習的なものはあったが、そこにキャリア教育的要素を加えて、単なる見学だけでなく、体験勉強をする機会の場にしたいと思っており、またそういう取り組みを行っていく。文部科学省の教育プログラムとしてはキャリア教育としてアプローチしているが、さらに地元の企業の方々に参加していただき、地元をよくしていただくということで、先ほど触れさせていただいたが、高校でも普通科に行き、いい大学にという発想がどうしても強いものであるので、先生と親御さんの考え方を少し変えてもらわないと。地元でもいろいろな企業があるし、自分を生かす、あるいは自分の好きなことができるという環境があるので、そういう考え方の転換を持つことが大事である。人材育成会議には教育委員会、あるいは教育界の方々も入っているので、取り組みに当たっては教育委員会サイドの事業とマッチングされるようすすめていきたい。



※岩手県庁での説明、質疑の様子

(3) 【(財)盛岡地域地場産業振興センター (地場産業の活性化に向けた取り組みについて)】  
主な質疑

問) X村構想は何を意味しているのか。

答) 盛岡手作り村の設置の始まりは昭和49年に発表されたX村構想にはじまる。盛岡広域にさまざまな地場産業が点在していたが、当時、盛岡市や商工会議所に対して、市内の特産品関係組合と盛岡市特産品振興協議会が特産品を販売促進する展示販売所の建設、また、鉄瓶や湯釜などの南部鉄器を製造する職人は共同作業場で行っていたのだが、新たな作業場の確保といった要望を受けて計画策定に着手した。なぜX村なのかというと不明であるが、当時、東北工業大学の秋岡助教授が策定したものである。

地場産業の特産品を一同に介するということであるが、当初、職人達はまとまることが嫌であった。しかし四、五年たって鉄器の音がうるさいなどの公害問題が発生したことにより、「X村」から「手づくり村」という具体的な名称になった時にじゃ、この際一緒にやろうかということになった。当時は30工房あったが、借金しながらここで商売するのをよしとしたものが結局、14工房で現在に至っている。

問) 昔はこの場所は何だったのか。

答) ここには、民家が一、二戸あったが、そのほかは何にもなく野原であった。

問) この手づくり村を主導しているのは県なのか、あるいは市なのか。

答) 盛岡市が主導となって関係自治体及び業界49団体で財団法人を設立した。現在この財団法人の理事長は盛岡市長である。

問) 民間企業が入っているが、テナント料は幾らか、また年間契約で行っているのか。

答) 年間契約で行っている。テナント料については非常に安い設定となっている。

問) センターの収入はそれだけか。お土産などの物販に対するロイヤル料はあるのか。

答) それはある。業者ごとにロイヤル料率は変わっている。それに合わせて土地代をいただいている。第3セクターとはいえ、赤字が続くとつぶれてしまう。平成25年11月の新しい公益法人制度改革への移行に向けて、職員一同、懸命に集客増に取り組まなければいけない。

問) 入場者が50万人とすごい集客であるが、どのような客層なのか。

答) これだけの入場者数を集めたのは小学校、中学校、高校の修学旅行が主な要因である。

震災前は北海道からの集客が主であったが、3月11日以降は本当にゼロと、目の前が真っ暗になる状況であったが、手放しでは喜べないのであるが、福島があのような状況であるので、宮城から北海道をカバーするぐらいの状況である。

問) そういう方々は工房で地場産業を体験して学んでいかれるのが多いのか。



答) その通りである。ただお土産を買ったり、食事をするだけでなく、工房で地場産業を見学し学べる。気に入った地場産品はその場で食べることができ、製作体験もできるといったところが、この手作り村の特徴である。

問) 震災前の状況はどうであったのか。

答) 震災前は毎日、バス1台は必ず来ていた。センターとしては営業収益もさることながら、数にこだわりたいと思っており、何とか現在の50万人から、60万人、70万人と集客増につなげていきたい。人数が増えれば自ずと収入も増えると思うので。

今年、岩手県では平泉が世界遺産となったし、来年は石川啄木が没後100年というものもあるし、さらにはJRのデスティネーションキャンペーンが、今までは北東北三県での開催であったが、32年ぶりに岩手県が単独で開催されると、誘客の促進に向けたいい材料があるので、相当な経済効果を生み出すものと期待しているところである。



※盛岡地域地場産業振興センターで説明、質疑を行った後、盛岡手づくり村の施設を視察した。

#### 【(4) 岩手県平泉町（世界文化遺産登録による観光振興の活用について）】

8月25日に岩手県商工労働観光部観光課から概要説明を受けた後、現地視察として中尊寺及び毛越寺の視察を行った。質疑は、施設を視察しながら行った。



以 上